

砥部町建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領

平成19年10月 4 日

告示第121号

(趣旨)

第1条 この告示は、砥部町が発注する建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事の競争入札において、簡易型総合評価落札方式を試行的に行うため、その事務取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において「簡易型総合評価落札方式」とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2又は第167条の13の規定により、価格のほか、同種工事の施工実績等技術的要素を総合的に評価し、町にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

(対象工事)

第3条 簡易型総合評価落札方式は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

- (1) 設計金額1億円以上の工事のうち、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事
- (2) その他簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事

(学識経験を有する者の意見聴取)

第4条 簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する競争入札（以下「簡易型総合評価競争入札」という。）を実施するに当たっては、次に掲げる事項について、あらかじめ、2人以上の愛媛県建設工事総合評価審査委員又は特定非営利活動法人愛媛県建設技術支援センター技術評価委員（以下「委員」という。）の意見を聴かなければならない。

- (1) 簡易型総合評価競争入札を実施することの適否に関すること。

(2) 当該入札の評価項目、簡易型総合評価の方法、落札者の決定方法その他の落札者を決定するための基準（以下「落札者決定基準」という。）の適否に関すること。

(3) 落札者の決定の適否に関すること。

2 委員からの意見聴取等に関する事務については、契約担当課において処理する。

(評価項目等)

第5条 簡易型総合評価競争入札における評価項目等については、別表第1を標準として、入札ごとに定める。

(簡易型総合評価の方法)

第6条 この告示における簡易型総合評価は、次の算式により導き出された数値（以下「評価値」という。）をもって行うこととする。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は、小数点以下第4位未満を切り捨てる。

評価値＝{基礎点(100点)＋加算点}／入札価格(単位：億円)

2 前項の基礎点については、評価項目ごとの最低限の要件を満たす場合は、100点とする。

3 第1項の加算点については、次の算式により導き出された数値とする。なお、求められる加算点は、小数点以下第4位未満を切り捨てる。

加算点＝(入札参加者の評価項目ごとの得点合計
／評価項目ごとの配点合計)×10点

(入札を行うに当たり周知する事項等)

第7条 町長は、簡易型総合評価競争入札を実施する場合は、別に定めるもののほか、次に掲げる事項をあらかじめ周知しなければならない。

(1) 簡易型総合評価競争入札を実施する旨

(2) 当該簡易型総合評価競争入札に係る落札者決定基準

(3) 次条に定める簡易型総合評価落札方式に係る資料（以下「総合評価に係る資料」という。）の提出を求める旨及びその提出期日

(4) その他必要と認める事項

(総合評価に係る資料の提出等)

第8条 入札参加者は、前条第3号の規定により定められた提出期日までに、総合評価に係る資料(様式第1から様式第4まで)を提出しなければならない。なお、提出された資料は、返却しない。

- 2 総合評価に係る資料を期日までに提出しない者は、入札に参加できない。
- 3 提出された総合評価に係る資料の訂正及び差替えは認めない。
- 4 入札参加者が総合評価に係る資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

(落札者の決定方法)

第9条 簡易型総合評価競争入札は、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

- 2 入札価格が調査基準価格を下回った入札においては、低入札価格調査の結果、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり著しく不適當であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、入札価格が予定価格の制限の範囲内である他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- 3 評価値の最も高い者が2人以上いる場合は、当該者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。

(評価結果の公表)

第10条 簡易型総合評価競争入札を実施したときは、入札結果一覧表(別表第2)により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表するとともに、別表第1を標準として、入札ごとに定めた評価項目等により、当該方式で入札を行った理由及び評価基準等を公表するものとする。

(非落札理由に関する苦情申立て処理)

第11条 簡易型総合評価競争入札の非落札理由に関する苦情の申立てがあったときは、申立て者に対し適切にその理由を説明することとし、更に苦情のある者に対しては、砥部町入札、契約審査委員会により審議し、その結果を踏まえて回答することとする。

(その他)

第12条 この告示に定めるもののほか、簡易型総合評価競争入札に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

(別表第 1)

評 価 項 目 等

(1)企業の施工能力について				／30	
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績(工事内容に応じて設定)	同種工事の実績あり	10	／10
			類似工事の実績あり	5	
			実績なし	0	
必須	工事成績評定点	過去2年間の工事成績評定平均点	80点以上(他の模範となる優秀な工事)	10	／10
			75～80点未満(品質等に良好な工夫、取り組みが見られる工事)	8	
			70～75点未満(品質等に通常の工夫、取り組みが見られる工事)	5	
			65～70点未満(最低限の品質等が確保されている工事)	3	
			65点未満	0	
必須	優良工事表彰歴(過去5箇年)	優良工事の表彰履歴	知事表彰、または四国地方整備局長表彰あり	5	／5
			なし	0	
必須	ISOマネジメントシステムの取組	県内事業所におけるISO9000シリーズ或いは14000シリーズの認証取得の有無	ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得	5	／5
			ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得	3	
			どちらも取得していない	0	

(2)配置予定技術者について				／20	
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
選択	同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者等としての同種・類似工事の従事経験(工事の内容に応じて設定)	同種工事の従事経験あり	10	／10
			類似工事の従事経験あり	5	
			従事経験なし	0	
必須	主任(監理)技術者等の保有する資格	保有する資格の有無	技術士、または一級土木施工管理技士	5	／5
			二級土木施工管理技士	3	
			上記以外	0	
必須	継続学習(CPDS)の取り組み	CPDSの取得単位数	100ユニット以上	5	／5
			50ユニット以上100ユニット未満	3	
			50ユニット未満	0	

(3)地理的要件				／10	
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須	本・支店、営業所の有無	同一市町内(管内)での本・支店、営業所の所在の有無	旧市町村区分内にあり	10	／10
			同一市町内にあり	5	
			上記以外	0	

(4)地域貢献度				／10	
	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
必須	災害協定等に基づく活動実績	過去5年間の災害協定等に基づく活動実績の有無	活動実績あり	5	／5
			活動実績なし	0	
必須	災害ボランティア活動実績	過去5年間の災害ボランティア活動実績の有無	活動実績あり	5	／5
			活動実績なし	0	

別表第2

入札結果一覽表

下記の発注案件について、次のとおり 月 日に決定しましたのでお知らせします。

入札日時	
工事名	
工事箇所	
予定価格	
調査基準価格	

[illegible]

企業の施工能力について

工事名：

商号又は名称：_____

1)同種・類似工事の施工実績

工事 名 称 等	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態等 (該当する□にレ印 を付すこと)	☐ 単体 ☐ 共同企業体 (出資比率 %)
	同種・類似の別	
工事 概 要 等		

2) 工事成績評定点

直近 2 年度の工事成績評定平均点	点
-------------------	---

3) 優良工事表彰歴

優良工事表彰歴 (過去 5 年間)	年度	工事 (表彰)
----------------------	----	---------

4) I S O マネジメントシステム

ISO への取組み	ISO9000 シリーズを認証取得 (年 月)
	ISO14000 シリーズを認証取得 (年 月)

※「1) 同種・類似工事の施工実績」における各事項を証する書類については、(財)日本建設情報総合センターの工事实績情報システム (C O R I N S) の竣工時工事カルテの写し又は過去 10 年を超えて 15 年までの公共工事における同種工事の施工実績については、工事請負契約書の写し、発注者の施工証明書 (愛媛県発注工事の場合は不要とする。)、図面等とし、C O R I N S に登録のない過去 10 年間の施工実績及び従事経験は認めないので留意すること。なお、平成 16 年 4 月 1 日以降に完成した愛媛県発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が 65 点未満は実績として認めない

※同種工事と類似工事それぞれに実績がある場合は、同種工事を記載すること。また、同種・類似工事とも複数の実績がある場合は、直近の実績を記載すること。

※工事成績評定点については、愛媛県発注工事における当該年度を除く直近 2 年度の平均点を記載すること。なお、算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。また、当該年度を除く直近 2 年度に 65 点未満がある場合は、その工事も平均点の算定に加味すること。

※優良工事表彰履歴については、過去 5 年間に於ける国土交通省四国地方整備局長表彰または、愛媛県知事表彰の表彰歴を記載すること。なお、表彰歴が複数ある場合は、直近の表彰歴を記載すること。また、記載した工事の表彰状の写しを添付すること。

※ I S O については、県内事業所において認証取得しているマネジメントシステムの取得年月日を記載すること。また、取得しているシステムの認定書の写し、及び取得範囲がわかる資料を添付すること。

配置予定技術者について

工事名：

商号又は名称：

氏名			
最終学歴			
監理技術者資格者証		交付年月日	年 月 日
		登録番号	
法令による資格・免許			
同種・類似工事の従事経験の概要	工事名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額		
	工期		年 月 日 から 年 月 日まで
	工期受注形態等 (該当する□にレ印を付すこと)		☐ 単体 ☐ 共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職 (該当する□にレ印を付すこと) () に従事期間を記入すること		☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 () ()
	工事概要等		

継続学習（CPDS）
の取組み

ユニット(年 月 末現在)

- ※配置予定技術者の資格・免許については、証明書の写しを添付のこと。
- ※配置予定技術者の同種・類似工事の従事経験における当該事項を証する書類については、（財）日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS）の竣工時工事カルテの写し又は過去10年を超えて15年までの公共工事における同種工事の技術者の従事経験については、工事請負契約書の写し、発注者の施工証明書（愛媛県発注工事の場合は不要とする。）、図面等とし、CORINSに登録のない過去10年間の施工実績及び従事経験は認めないので留意すること。なお、平成16年4月1日以降に完成した愛媛県発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が65点未満は実績として認めない。
- ※継続学習（CPDS）については、愛媛県施工管理技士会が発行する証明書又は（社）全国土木管理技士会が発行するCPDS学習履歴証明書を添付すること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工事名：

商号又は名称：

1)本・支店、営業所等の有無

所在地	
代表者名	
電話番号	
FAX番号	

2)災害協定に基づく活動実績

活動実績 (過去5年間)	(活動日： 年 月 日)
-----------------	-----------------------

3)災害ボランティアの活動実績

活動実績 (過去5年間)	(活動日： 年 月 日)
-----------------	-----------------------

4)砥部町地域貢献実績

活動実績 (過去3年間)	(活動日： 年 月 日)
-----------------	-----------------------

※本・支店について、所在地等の必要事項を記載すること。また、住宅地図等を利用し、記載した所在地の位置図を作成して添付すること。(様式自由)

※災害協定に基づく活動実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間の協定に基づき活動した実績を記載すること。

※災害ボランティアの活動実績は、災害時市町に災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティアとして参加した活動実績について記入すること。

※災害協定に基づく活動実績及び災害ボランティアの活動実績については、過去5年間における活動実績を記載すること。なお、活動の実績調書(様式第4)を使用し、それぞれに活動実績がある場合は、別々に作成すること。

※砥部町地域貢献実績は、災害・緊急時に町の要請に応じて機械等を貸し出し土砂等の取り除けまたは、施設等の修理・補修を行った実績について記載すること。

災害時における地域貢献活動の実績調書

災害協定に基づく（又は、災害ボランティアの）活動実績

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動日	
活動人数	
使用機械等	
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関） 印	

※ 活動日は、正確に記載すること。

※ 災害協定に基づく活動実績及び災害ボランティアの活動実績それぞれに活動実績がある場合は、別々に作成すること。